

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

771

私立保育所等特別運営交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
中事業	私立保育所等特別運営交付事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成4年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	田中 俊充
事業実施の根拠法令	和歌山市私立保育所等特別運営交付金交付要綱		関連課	435-1064		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	交付金を交付することで、保育所及び認定こども園の円滑な運営と保育内容の充実を図る。		私立保育所、認定こども園の施設型給付費では負担しきれない職員の人件費及び施設管理に要する経費を交付する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	137,830	113,988	137,894	114,579	155,974	126,946	154,589	0	154,589	0
伸び率(%)	△4.5%	△4.9%	0%	0.5%	13.1%	10.8%	△0.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,317	14,196	13,702	11,912	12,100	12,179	12,729	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,317	14,196	13,702	11,912	12,100	12,179	12,729	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	137,830	113,988	137,894	114,579	155,974	126,946	154,589	0	154,589	0
所要人数 (人)	正規職員	1.33	1.83	1.76	1.53	1.54	1.55	1.62	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	交付金 155,974千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	私立保育所及び認定こども園数	園	45	45	45	45	45
			45	45	45		
			100%	100%	%	%	%
成果指標	交付施設数	園	45	43	44	45	45
			43	43	44		
			95.6%	95.6%	97.7%	%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	施設型給付費で負担しきれない部分の補助を行っており、私立保育所及び認定こども園の円滑な運営がなされ、各園が充実した保育内容を実施していることから、今後も継続していくことが必要である。
見直し・改善内容	障害児及び気になる子の受入れには人的支援が必要となっており、加配保育士を積極的に配置できるようR5年度より補助率を引き上げた。